

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日  
上場取引所 東 大

上場会社名 日本基礎技術株式会社  
コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 中原 巖  
(氏名) 松本 文雄  
配当支払開始予定日

TEL 06-6351-5621  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,600	18.5	80	—	279	—	△192	—
20年3月期	15,701	△14.1	△63	—	△130	—	△570	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△6.69	—	△0.8	0.9	0.4
20年3月期	△19.52	—	△2.4	△0.4	△0.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,245	22,589	74.7	790.49
20年3月期	30,543	23,149	75.8	796.55

(参考) 自己資本 21年3月期 22,589百万円 20年3月期 23,149百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	147	1,655	△255	4,290
20年3月期	475	△2,276	△420	2,742

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	145	—	0.6
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	85	—	0.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		114.3	

### 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,500	19.3	△150	—	△60	—	△90	—	△3.15
通期	18,500	△0.5	0	△100.0	150	△46.3	75	—	2.62

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                    |                    |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 30,846,400株 | 20年3月期 30,846,400株 |
| ② 期末自己株式数           | 21年3月期 2,270,432株  | 20年3月期 1,784,307株  |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、米国発の金融危機の拡大が世界の实体经济に波及し、その世界的な景気後退により国内企業収益は悪化し景気後退局面に入り、また、生産調整にともなう雇用削減等で景気の一層の悪化が懸念される状況で推移しております。

この間、建設業界におきましても公共工事は引続き減少し、また、金融不安と信用収縮の影響を受け不動産デベロッパーやゼネコンの経営破綻が続発する等、企業を取り巻く環境はかつてない厳しい状況にあり、受注環境は以前にも増して厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

かかる中、当社におきましては、安定した収益を持続できる会社として生き残るには、経営基盤を再構築し、営業力の強化による受注量の確保、および収益力の改善が不可欠であると判断し、当期を初年度とする中期経営計画（3ヵ年計画）を策定しました。具体的には、（1）民間工事の受注拡大、および原子力発電所・港湾等の耐震補強工事への積極的参入、（2）不採算工事の排除、利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換、（3）新規事業への参入および準備等に努めております。その中で、当社のオリジナル工法である超多点注入工法の積極的営業展開を行い、また、中期経営計画を受けて利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換として重機工事を拡大していくこととし、BG工法工事の施工能力アップのための大口径削孔機BG-28の導入、およびイタリアのトレビグループから技術導入を行っている高精度削孔システムの実証試験の実施等により受注拡大に努めていくこととしております。さらに、中期経営計画の達成を確実に果たしていくために、人材の教育、育成にもつなげることを目的として、社長室にプロジェクトチーム（社内名：タスクチーム）を発足させ、全役職員一丸となって推進しております。

このような状況下、営業と施工が一体となって技術提案型営業の積極的展開を図り、全社を挙げて注力してきた結果、民間大型工事の受注等もあり、当期受注高は3ヵ年中期経営計画の初年度である期初計画を達成することができ、前年同期比0.1%の増となりました。また、売上高につきましては、前期から繰越した民間大型工事の完成計上の他、公共工事にかかる受注高の減少はありましたが、当期に受注した民間大型工事が前倒しで完成計上できたこと等もあり計画比で6.2%増加し、前年同期比では18.4%増加しました。

収益面に関しましても、売上高の増加にともない完成工事総利益が増加した他、コスト削減に努めた結果、大型の不採算工事の完成計上はありましたが、完成工事総利益率が改善したこともあり、営業損益は黒字を確保し計画比1億20百万円増、前年同期比1億44百万円増となりました。また、経常損益につきましても、財務金融収益等営業外収益の増加等により、計画比で1億69百万円増加し、前年同期比では4億10百万円増加しました。

なお、当期純損益につきましては、投資有価証券評価損の計上および、所有資産の効率化を進めたことによる固定資産の減損損失を特別損失に計上したこと等もあり1億92百万円の損失となりました。

当期の業績の具体的内容は次のとおりでございます。

#### ①受注

公共工事減少による市場全体の縮小と地方自治体の財政状況からなる発注時期の遅れ等により、公共工事にかかる受注高は減少しましたが、この厳しい受注環境の下、営業力強化の施策として、民間工事の受注拡大および原子力発電所・港湾等の耐震補強工事への積極的参入を推進してきましたこと等による民間大型工事の受注があったため、全体としては前年同期比33百万円（0.1%）増の172億42百万円となりました。

その主な内容は「注入工事」が46億67百万円（前年同期比13.6%増）、「アンカー工事」が29億32百万円（同0.4%増）、「法面保護工事」が27億68百万円（同7.4%減）で、その工種別内訳は後述（P.28）のとおりであります。

#### ②売上

売上高については、前期から繰越した民間大型工事の完成計上の他、当期に受注した民間大型工事が前倒しで完成計上できたこと等により、全体で前年同期比28億99百万円（18.4%）増の186億円となりました。

工種別内訳は後述（P.28）のとおりですが、前年同期比変動の大きいのは、「注入工事」で37億41百万円（167.5%）増、「アンカー工事」で11億97百万円（54.8%）増となっております。

#### ③利益

売上高の増加にともない完成工事総利益が増加した他、コスト削減に努めた結果、大型の不採算工事の完成計上はありましたが、完成工事総利益率が改善したこともあり、営業損益は黒字を確保し計画比1億20百万円増、前年同期比1億44百万円増の80百万円となりました。また、経常損益につきましても、財務金融収益等営業外収益の増加等があり、計画比1億69百万円増、前年同期比4億10百万円増の2億79百万円となりました。なお、当期純損益については、投資株式について、期末時の株式市場の相場下落にともなう投資有価証券評価損（1億64百万円）および、固定資産について、所有資産の効率化を進めたことによる減損損失（1億45百万円）をそれぞれ特別損失に計上したこと等により、計画比2億47百万円減、前年同期比3億78百万円増の1億92百万円の損失となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、平成21年度の建設投資は、前年度比5.8%減の44兆78百億円と、前年度比マイナスが見込まれております。政府の総合経済対策による財政出動が期待されるものの、世界景気の減速にともなう我が国実体経済の悪化は続いており、次期も依然として受注環境は厳しい状況が続くものと思われ、今後とも厳しい受注環境と価格競争の中、当社を取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと考えております。

かかる中、当社といたしましては、経営基盤を再構築し、営業力の強化による受注量の確保、および収益力の改善を図るために中期経営計画(3ヵ年計画)を策定し、計画初年度である当期(平成21年3月期)につきましては、(当期の経営成績)に記載したとおり計画を上回ることができました。次期はその第2期目に当たります。引続き具体的指針である、民間工事の受注拡大(新規顧客の開拓)、原子力発電所・港湾等の耐震補強工事への積極的参入、不採算工事の排除、利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換、修繕・維持工事への参入、海外工事への参入準備、技術社員の確保・育成を推進し、また、政府の経済対策・財政出動をチャンスととらえ、計画最終年度(平成23年3月期)数値目標の受注高200億円、営業利益50百万円、経常利益200百万円の達成に向けて全社を挙げて取り組んで参ります。なお、4月から組織の効率化による最大限の利益確保を目的とした機構改革として、東京支社を設置し、札幌支店、東北支店、首都圏支店を統轄するとともに直受工事増加の強化施策として官需対策課を設け、コア部門である公共工事のシェアアップを図っております。また、その他、社長室に事業企画室と工事監を設置し、営業第一本部と営業第二本部を統合して営業本部とし、支店技術営業部の営業部門の工事部への統合等の機構改革を行いました。さらに、引続き、直営施工体制の拡充により市場価格への対応と工事品質の向上による収益力の増加ならびに民間営業の拡大を図り、さらなる効率的な運営に取り組み、業績の改善に努力していく所存であります。

なお、次期業績予想は、これらの見直しと次年度から適用される工事進行基準への全面移行も考慮し、次のとおり見込んでおります。

受注高	18,500百万円	(前期比	1,257百万円増)
売上高	18,500百万円	(前期比	100百万円減)
営業利益	0百万円	(前期比	80百万円減)
経常利益	150百万円	(前期比	129百万円減)
当期純利益	75百万円	(前期比	267百万円増)

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産の状況)

当期末の総資産の残高は、302億45百万円となり、前期末に比べ2億97百万円の減少となりました。

主な要因として、現金預金および完成工事未収入金は増加しましたが、有価証券および未成工事支出金等が減少したことにより、流動資産が1億27百万円減少したこと、所有資産の効率化をするため固定資産の減損処理を行ったことにより固定資産が1億70百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、76億56百万円となり、前期末に比べ2億62百万円の増加となりました。

主な要因として、未成工事受入金は減少しましたが、工事未払金および未払金等が増加したことによるものです。

純資産の残高は、225億89百万円となり、前期末に比べ5億60百万円の減少となりました。

主な要因として、当期純損失等により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は、74.7%となり、前期末に比べ1.1ポイントの減少となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億47百万円と前期比3億28百万円の減少となりました。これの主な要因は、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減が前期比35億14百万円増加した他、投資有価証券評価損等が前期比4億38百万円減少したこと等により、キャッシュ・フローが減少しましたが、他方、税引前当期純損益が39百万円の損失と損失額が前期比4億19百万円減少したことにより、キャッシュ・フローが増加した他、未成工事収支に係るキャッシュ・フローが前期比13億50百万円増加したこと、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローの増が前期比10億91百万円増加したこと、法人税等の支払額が前期比2億76百万円減少したこと、貸倒引当金が前期比1億62百万円増加したこと、所有資産の効率化をすすめるため固定資産の減損処理をしたこと等により、1億45百万円キャッシュ・フローが増加したこと等が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却によるキャッシュ・フローが前期比57億10百万円増加しましたが、他方、投資有価証券の取得・売却が前期比13億56百万円減少した他、定期預金の預入・払戻が前期比3億円減少したこと等により、前期比39億32百万円増加し、16億55百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出が前期比77百万円減少したこと、および、

配当金の支払額が前期比91百万円減少したこと等により、前期比1億65百万円支出が減少し、2億55百万円の支出となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期比15億47百万円増加し、期末残高は、42億90百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	70.5	74.4	73.4	75.8	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.1	61.6	38.8	25.3	17.2
債務償還年数	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

\* 有利子負債および支払利息が存在しないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、受注環境の変化に対応し会社運営に万全を期すため、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、長期安定的に利益配分を行うため、当社の現在の利益水準に対応した安定配当を実施すべきものとしております。当期損益の状況は前述のとおり厳しい状況にありますので、当該配当方針に鑑み期末配当につきましては、3.0円（期初公表通り）とさせていただきます。

また、次期の配当については、世界経済の不況の影響を受けた国内実体経済の悪化が長引き、不動産・建設業界の大幅な回復も見込めず、厳しい受注環境と価格競争が続くものと思われ、そのため、当社の利益配分の基本方針である長期安定的に適正な利益配分を行うためには、受注環境の変化に対応し会社運営に万全を期すことが重要であり、そのための適正な内部留保を確保していくことが是非とも必要になってくるものと思われ、その中で、当期を初年度とする「3ヵ年計画」を達成するための資金として、今後、安定した収益を持続できる会社とするため、有効に活用すべく当社の現状の利益水準に対応した安定配当を実施すべきものと考えております。よって、次期の配当につきましては、当社の現状の利益水準の中で長期安定的な利益配分との観点より、期末配当を今期同様3円とさせていただきます。

なお、中間配当は従来通り実施しないこととさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造力を生かし、幅広い技術力の向上に積極的に取り組み、社会資本の整備・拡充を通して、社会に貢献できる健全な活力ある建設基礎工事の総合専門会社を目指すこととしております。

#### (2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、当社が、今後安定した収益を持続できる会社として生き残っていくために、経営基盤を再構築し、営業力の強化による受注量の確保、および収益力の改善が不可欠であると判断し、次のとおり平成21年3月期を初年度とする「3ヵ年計画」を策定し、計画最終年度である58期（平成23年3月期）の受注額200億円、営業利益50百万円を確保することを目標としてその推進に全社を挙げて取り組むこととしております。

##### ①基本方針

安定した収益を持続できる会社として生き残るために、官公庁工事から民間工事へのシフトを含めて経営基盤を再構築し、営業力の強化による受注量の確保、および収益力の改善を図る。

##### ②具体的指針

###### (a) 営業力強化による受注拡大

- ・民間工事の受注拡大（新規顧客の開拓）、原子力発電所、港湾等の耐震補強工事への積極的参入

###### (b) 赤字体質の改善、収益力の向上

- ・不採算工事の排除、利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換

###### (c) 事業領域拡大のための体制整備

- ・修繕・維持工事への参入、海外工事への参入準備、技術社員の確保・育成

##### ③数値目標（計画最終年度 平成23年3月期）

受注額	20,000百万円
売上高	19,500百万円
売上総利益	1,900百万円
営業利益	50百万円
経常利益	200百万円

#### (3) 会社の対処すべき課題

建設業界におきましては企業を取り巻く環境はかつてない厳しい状況にあり、受注環境は以前にも増して厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況を踏まえ、当社は生き残りをかけて、安定した収益を持続できる会社とするため、平成21年3月期を初年度とする「3ヵ年計画」を策定し、その達成に全社を挙げて強力に取り組み推進していくこととし、合わせて「人と環境の共生を目指し、建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献する」を経営理念とし、公的使命を担う建設基礎工事専門業者として、広く社会から信頼される企業となるため、全社を挙げて法令遵守とコーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいく所存であります。

また、業界の厳しい環境下、当社が生き残り、成長していくために、当社にとって補完的な技術・技能および経営資源を有する企業との提携や資本参加等について、弾力的に対応し、企業価値の向上に努めていく方針です。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,782,321	4,330,034
受取手形	1,295,447	1,226,582
完成工事未収入金	3,356,302	4,702,424
有価証券	6,946,200	5,055,576
未成工事支出金	4,080,157	3,041,056
材料貯蔵品	68,140	107,399
繰延税金資産	167,735	156,936
立替金	122,186	41,529
その他	194,674	241,283
貸倒引当金	△12,000	△29,000
流動資産合計	19,001,167	18,873,824
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,492,691	1,332,818
機械・運搬具（純額）	854,270	811,765
工具、器具及び備品（純額）	54,530	88,435
土地	2,451,382	2,395,690
有形固定資産計	4,852,874	4,628,710
無形固定資産		
無形固定資産	98,918	89,844
投資その他の資産		
投資有価証券	5,034,441	4,872,415
関係会社株式	11,900	11,950
長期貸付金	147,543	159,616
破産債権、更生債権等	36,160	138,374
長期前払費用	18,706	12,020
繰延税金資産	452,346	584,445
長期預金	566,658	560,026
その他	358,709	447,453
貸倒引当金	△36,160	△133,399
投資その他の資産計	6,590,306	6,652,901
固定資産合計	11,542,099	11,371,457
資産合計	30,543,266	30,245,282



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,943,061	1,992,472
工事未払金	1,495,346	1,620,302
リース債務		10,093
未払金		508,499
未払法人税等	36,307	106,578
未成工事受入金	1,999,769	1,666,777
完成工事補償引当金	7,000	1,000
賞与引当金	111,000	136,000
役員賞与引当金	6,100	
工事損失引当金	141,650	67,936
訴訟損失引当金	49,278	37,925
その他	466,488	395,101
流動負債合計	6,256,001	6,542,687
固定負債		
リース債務		31,938
退職給付引当金	818,616	777,460
役員退職慰労引当金	30,400	
再評価に係る繰延税金負債	182,187	169,090
その他	106,702	135,102
固定負債合計	1,137,907	1,113,591
負債合計	7,393,908	7,656,279
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金	5,512,143	5,512,143
資本剰余金合計	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
技術開発積立金	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金	14,809	13,761
別途積立金	9,515,000	9,515,000
繰越利益剰余金	4,394,829	4,031,207
利益剰余金合計	15,142,334	14,777,664
自己株式	△777,378	△884,185
株主資本合計	25,785,079	25,313,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△200,437	△316,342
土地再評価差額金	△2,435,283	△2,408,255
評価・換算差額等合計	△2,635,720	△2,724,598
純資産合計	23,149,358	22,589,003
負債純資産合計	30,543,266	30,245,282

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	15,701,245	18,600,857
売上原価		
完成工事原価	14,098,305	16,681,439
売上総利益		
完成工事総利益	1,602,940	1,919,418
販売費及び一般管理費	1,666,435	1,838,487
営業利益又は営業損失(△)	△63,495	80,931
営業外収益		
受取利息及び配当金	158,823	162,665
その他	48,979	49,323
営業外収益合計	207,803	211,988
営業外費用		
複合金融商品評価損	264,121	
その他	11,014	13,390
営業外費用合計	275,135	13,390
経常利益又は経常損失(△)	△130,827	279,529
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,935	212
会員権償還益	43,045	13,587
その他		208
特別利益合計	72,980	14,007
特別損失		
投資有価証券評価損	328,314	164,707
固定資産除却損	8,622	6,294
会員権評価損		532
減損損失		145,009
訴訟損失引当金繰入額	49,278	16,747
訴訟損失	14,847	
特別損失合計	401,062	333,292
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△458,908	△39,754
法人税、住民税及び事業税	70,000	135,000
法人税等調整額	41,970	17,577
法人税等合計	111,970	152,577
当期純利益又は当期純損失(△)	△570,879	△192,332

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,907,978	5,907,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,907,978	5,907,978
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,512,143	5,512,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,512,143	5,512,143
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	577,696	577,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	577,696	577,696
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	380,000	380,000
<b>技術開発積立金</b>		
前期末残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,000	260,000
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	15,948	14,809
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△1,138	△1,048
当期変動額合計	△1,138	△1,048
当期末残高	14,809	13,761
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,515,000	9,515,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,515,000	9,515,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,201,088	4,394,829
当期変動額		
剰余金の配当	△236,518	△145,310
当期純利益又は当期純損失(△)	△570,879	△192,332
買換資産圧縮積立金の取崩	1,138	1,048
土地再評価差額金の取崩	—	△27,027
当期変動額合計	△806,259	△363,622
当期末残高	4,394,829	4,031,207
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,949,732	15,142,334
当期変動額		
剰余金の配当	△236,518	△145,310
当期純利益又は当期純損失(△)	△570,879	△192,332
土地再評価差額金の取崩	—	△27,027
当期変動額合計	△807,397	△364,670
当期末残高	15,142,334	14,777,664
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△593,057	△777,378
当期変動額		
自己株式の取得	△184,320	△106,807
当期変動額合計	△184,320	△106,807
当期末残高	△777,378	△884,185
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,776,796	25,785,079
当期変動額		
剰余金の配当	△236,518	△145,310
当期純利益又は当期純損失(△)	△570,879	△192,332
自己株式の取得	△184,320	△106,807
土地再評価差額金の取崩	—	△27,027
当期変動額合計	△991,717	△471,477
当期末残高	25,785,079	25,313,601

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,575	△200,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△256,013	△115,905
当期変動額合計	△256,013	△115,905
当期末残高	△200,437	△316,342
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,435,283	△2,435,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	27,027
当期変動額合計	—	27,027
当期末残高	△2,435,283	△2,408,255
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,379,707	△2,635,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△256,013	△88,877
当期変動額合計	△256,013	△88,877
当期末残高	△2,635,720	△2,724,598
純資産合計		
前期末残高	24,397,089	23,149,358
当期変動額		
剰余金の配当	△236,518	△145,310
当期純利益又は当期純損失（△）	△570,879	△192,332
自己株式の取得	△184,320	△106,807
土地再評価差額金の取崩	—	△27,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△256,013	△88,877
当期変動額合計	△1,247,731	△560,355
当期末残高	23,149,358	22,589,003

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△458,908	△39,754
減価償却費	372,832	414,721
減損損失		145,009
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48,187	114,238
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,405	△41,156
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,900	△30,400
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	△6,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,000	25,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,600	△6,100
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	114,049	△73,714
訴訟損失引当金の増加・減少 (△) 額	23,278	△11,352
受取利息及び受取配当金	△158,823	△162,665
投資有価証券売却損益 (△は益)		1,029
投資有価証券評価損益 (△は益)	328,314	164,707
複合金融商品評価損益 (△は益)	264,121	△10,550
有形固定資産売却損・益 (△)	△6,908	△792
会員権償還損・益 (△)	△43,045	△13,587
売上債権の増減額 (△は増加)	2,134,636	△1,379,469
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,045,238	1,039,100
その他のたな卸資産の減少・増加 (△) 額	366	△39,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△917,295	174,367
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	400,814	△332,992
その他	△24,753	281,638
小計	817,347	212,020
法人税等の支払額	△341,415	△64,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,932	147,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△540,000	△140,000
定期預金の払戻による収入	840,000	140,000
有形固定資産の取得による支出	△469,100	△293,927
有形固定資産の売却による収入	20,803	1,000
会員権の取得による支出	△4,500	
会員権の償還による収入	45,170	20,110
有価証券の取得による支出	△13,189,880	△10,380,458
有価証券の売却による収入	9,689,758	12,590,711
投資有価証券の取得による支出	△1,683,038	△446,003
投資有価証券の売却による収入	2,700,649	106,961
貸付けによる支出	△25,400	△48,290
貸付金の回収による収入	20,952	36,217
利息及び配当金の受取額	180,386	175,975
その他	137,618	△106,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,276,581	1,655,909

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△3,370
自己株式の取得による支出	△184,320	△106,807
配当金の支払額	△236,518	△145,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,838	△255,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,221,487	1,547,713
現金及び現金同等物の期首残高	4,963,809	2,742,321
現金及び現金同等物の期末残高	2,742,321	4,290,034

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用している。なお、この変更による財務諸表への影響はない。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>建物 22～50年 機械装置 5～7年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の減価償却費は25,099千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は19,418千円増加し、当期純損失は11,573千円増加している。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>建物 22～50年 機械装置 5～7年</p>



	前事業年度	当事業年度
	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左  完成工事補償引当金 同左  賞与引当金 同左  役員賞与引当金 _____  工事損失引当金 同左  訴訟損失引当金 同左  退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成20年6月27日開催の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議している。それに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額32,100千円を固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、前事業年度末から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額1,700千円は販売費及び一般管理費（役員退職慰労引当金繰入額）として処理している。</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は603,379千円である。</p>	<p>同左</p> <p>_____</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は319,289千円である。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>_____</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約であるため、振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約</p> <p>ヘッジ対象…機械輸入による未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを低減させるため、対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が完全に同一であるため有効性の判定は省略している。</p>	<p>同左</p> <p>_____</p>

	前事業年度	当事業年度
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左
9. 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
前事業年度まで、貸借対照表の流動負債において区分掲記していた「未払金」は、資産総額の100分の1以下になったため、「その他流動負債」に含めて表示している。なお、当事業年度の「未払金」は143,963千円である。	前事業年度まで、貸借対照表の流動負債において「その他流動負債」に含めて表示していた「未払金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度から独立科目で掲記している。なお、前事業年度の「未払金」は143,963千円である。

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
1. 前事業年度まで、損益計算書の営業外費用において区分掲記していた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、「雑支出」に含めて表示している。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は2,020千円である。	—
2. 前事業年度まで、損益計算書の営業外費用において区分掲記していた「上場賦課金」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、「雑支出」に含めて表示している。なお、当事業年度の「上場賦課金」は2,364千円である。	—
3. 前事業年度まで、損益計算書の営業外費用において区分掲記していた「自己株式取得手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、「雑支出」に含めて表示している。なお、当事業年度の「自己株式取得手数料」は1,355千円である。	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度	当事業年度
投資活動によるキャッシュ・フローの「会員券の償還による収入」は、前事業年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記することとした。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「会員権の償還による収入」は、23,921千円である。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,527,944千円</p> <p>2. 事業用土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 462,750千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,672,330千円</p> <p>2. 事業用土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																																																																				
<p>1. 研究開発費 販売費及び一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費の総額は28,144千円である。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,622千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">519,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">208,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">104,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑費</td> <td style="text-align: right;">178,201千円</td> </tr> </table>	機械装置	6,803千円	工具器具・備品	1,818千円	計	8,622千円	従業員給与手当	519,570千円	賞与引当金繰入額	35,520千円	役員賞与引当金繰入額	6,100千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,300千円	通信交通費	208,417千円	貸倒引当金繰入額	20,649千円	地代家賃	104,726千円	減価償却費	92,996千円	雑費	178,201千円	<p>1. 研究開発費 販売費及び一般管理費及び工事原価に含まれる研究開発費の総額は28,503千円である。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,294千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">560,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">204,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">98,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑費</td> <td style="text-align: right;">196,174千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>建物</td> <td>福島県 耶麻郡</td> <td>11,132千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 構築物</td> <td>愛媛県 松山市</td> <td>39,294千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>山口県 山口市</td> <td>72,312千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 借地権</td> <td>長野県 茅野市</td> <td>13,173千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>福島県 耶麻郡</td> <td>9,096千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、貸貸資産および遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の測定を行っている。</p> <p>当事業年度において、収益性の低下が見込まれる貸貸資産および組織再編等により遊休資産となったものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（145,009千円）として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額または固定資産税評価額を基に評価している。</p>	機械装置	6,294千円	計	6,294千円	従業員給与手当	560,183千円	賞与引当金繰入額	45,696千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円	通信交通費	204,249千円	貸倒引当金繰入額	118,008千円	地代家賃	98,714千円	減価償却費	84,849千円	雑費	196,174千円	用途	種類	場所	減損損失	貸貸資産	建物	福島県 耶麻郡	11,132千円	遊休資産	建物 構築物	愛媛県 松山市	39,294千円	遊休資産	建物 土地	山口県 山口市	72,312千円	遊休資産	建物 借地権	長野県 茅野市	13,173千円	遊休資産	建物 土地	福島県 耶麻郡	9,096千円
機械装置	6,803千円																																																																				
工具器具・備品	1,818千円																																																																				
計	8,622千円																																																																				
従業員給与手当	519,570千円																																																																				
賞与引当金繰入額	35,520千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	6,100千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,300千円																																																																				
通信交通費	208,417千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	20,649千円																																																																				
地代家賃	104,726千円																																																																				
減価償却費	92,996千円																																																																				
雑費	178,201千円																																																																				
機械装置	6,294千円																																																																				
計	6,294千円																																																																				
従業員給与手当	560,183千円																																																																				
賞与引当金繰入額	45,696千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円																																																																				
通信交通費	204,249千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	118,008千円																																																																				
地代家賃	98,714千円																																																																				
減価償却費	84,849千円																																																																				
雑費	196,174千円																																																																				
用途	種類	場所	減損損失																																																																		
貸貸資産	建物	福島県 耶麻郡	11,132千円																																																																		
遊休資産	建物 構築物	愛媛県 松山市	39,294千円																																																																		
遊休資産	建物 土地	山口県 山口市	72,312千円																																																																		
遊休資産	建物 借地権	長野県 茅野市	13,173千円																																																																		
遊休資産	建物 土地	福島県 耶麻郡	9,096千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400	0	0	30,846,400
合計	30,846,400	0	0	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	1,281,622	502,685	0	1,784,307
合計	1,281,622	502,685	0	1,784,307

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加502,685株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,685株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	236,518	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,310	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400	0	0	30,846,400
合計	30,846,400	0	0	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	1,784,307	486,125	0	2,270,432
合計	1,784,307	486,125	0	2,270,432

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加486,125株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加480,000株、単元未満株式の買取りによる増加6,125株である。



2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,310	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,727	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度	当事業年度
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 2,782,321千円	現金預金勘定 4,330,034千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 40,000$ 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 40,000$ 千円
現金及び現金同等物 2,742,321千円	現金及び現金同等物 4,290,034千円

## (1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	796.54円	790.49円
1株当たり当期純利益(純損失 $\Delta$ )	$\Delta 19.51$ 円	$\Delta 6.69$ 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益(純損失 $\Delta$ )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(純損失 $\Delta$ )(千円)	$\Delta 570,879$	$\Delta 192,332$
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(純損失 $\Delta$ )(千円)	$\Delta 570,879$	$\Delta 192,332$
普通株式の期中平均株式数(株)	29,248,733	28,764,570

(重要な後発事象)

当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略等)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

また、持分法投資損益等、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 工種別受注高、売上高、繰越工事高

#### ①受注高

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法面保護工事	2,768	16.1	2,992	17.4	△223	△7.4
ダム基礎工事	1,733	10.1	1,240	7.2	492	39.7
アンカー工事	2,932	17.0	2,919	17.0	13	0.4
重機工事	2,121	12.3	1,420	8.3	701	49.3
注入工事	4,667	27.1	4,107	23.9	559	13.6
維持修繕工事	327	1.9	497	2.9	△170	△34.1
環境保全工事	437	2.5	712	4.1	△275	△38.6
その他土木工事	1,332	7.7	2,347	13.6	△1,014	△43.2
建設コンサル・地質調査	922	5.3	971	5.6	△49	△5.0
合 計	17,242	100.0	17,209	100.0	33	0.1

#### ②売上高(完成工事高)

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法面保護工事	2,670	14.3	3,288	21.0	△617	△18.7
ダム基礎工事	1,139	6.1	1,735	11.1	△596	△34.3
アンカー工事	3,379	18.2	2,182	13.9	1,197	54.8
重機工事	1,638	8.8	1,667	10.6	△29	△1.7
注入工事	5,973	32.1	2,232	14.2	3,741	167.5
維持修繕工事	457	2.5	695	4.4	△237	△34.1
環境保全工事	447	2.4	788	5.0	△340	△43.2
その他土木工事	2,061	11.1	2,147	13.7	△86	△4.0
建設コンサル・地質調査	832	4.5	964	6.1	△132	△13.6
合 計	18,600	100.0	15,701	100.0	2,899	18.4

#### ③次期繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法面保護工事	1,780	19.9	1,682	16.3	97	5.8
ダム基礎工事	2,269	25.3	1,675	16.2	593	35.4
アンカー工事	1,381	15.4	1,829	17.7	△447	△24.4
重機工事	701	7.8	218	2.1	483	221.1
注入工事	1,854	20.7	3,160	30.6	△1,306	△41.3
維持修繕工事	20	0.3	150	1.5	△130	△86.2
環境保全工事	314	3.5	324	3.2	△10	△3.1
その他土木工事	315	3.5	1,044	10.1	△728	△69.7
建設コンサル・地質調査	325	3.6	235	2.3	90	38.2
合 計	8,964	100.0	10,323	100.0	△1,358	△13.1

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成21年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役執行役員 西田 勇二（現 当社執行役員 技術本部副本部長）

取締役執行役員 小坂 望（現 当社執行役員 東京支社長）

2. 退任予定取締役

取締役常務執行役員 住吉 洋行

3. 新任監査役候補

監査役 厨川 道雄（現 株式会社つくば研究支援センター 常務取締役）

（注）新任監査役候補者 厨川 道雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。